

第2回 令和8年1月26日

(農林水産業、流通分野)

(佐賀県農業協同組合)

- 中山間地では、トレーニングファームなど新規就農対策等に取り組んでいるが、水田全般で力強さが失われつつある。中山間地対策の更なる強化が必要。
- 国において新しい農業政策が決められようとしているが、佐賀県は二毛作、北海道はブロックローテーションなど地域性があるため、金太郎飴にならないよう政策をつくっていくことが大事。国への働きかけをお願いしたい。

(佐賀市中央農業協同組合)

- スマート農業技術活用促進法が施行され、各地で県主導による位置情報システム（RKT 基地）の整備など行政による取組が進められている。スマート農業に必要な位置情報システムの整備について検討をお願いしたい。

(唐津農業協同組合)

- 肉牛の輸出量・輸出先の拡大の取組、宣伝費の拡大、繁殖牛の譲渡への支援、既存の県事業の継続拡充、県内生産の子牛購入費助成をお願いしたい。
- 果樹のビニールハウスに使用する燃油単価が依然上昇。国制度では特例措置の対象とならないため、県の支援をお願いしたい。また、老朽化しているヒートポンプが更新時期を迎えている。補助事業の創設をお願いしたい。
- 唐津でも「にじゅうまる」に取り組んでいる農家がいる。倉庫取得の要件緩和や資材高騰等への県単事業、長寿命化対策に関する補助金の引き上げ、高温対策に関する機械・資材等の補助事業の追加をお願いしたい。

(伊万里市農業協同組合)

- 農家は生産資材や飼料等の高騰に大変苦しんでいる。支援をお願いしたい。
- 新高梨が気温上昇により焼けて2年連続で出荷できなかった。今後も気温

上昇が続くことを懸念。国、県、市町、生産者含めて高温対策が必要。新規品種等があれば、ぜひ考えていただきたい。

- 伊万里では立地上、規模拡大ができず、機械更新に係る補助要件を満たせない。中山間地で農業を持続できるように要件緩和をお願いしたい。

(佐賀県農業協同組合中央会)

- 農業者の減少や高齢化が進み、農地が減少する中で、小規模農業者の役割は重要。国による支援を補完する形での施設あるいはシステム導入等の支援をお願いしたい。
- 佐賀は米・麦・大豆、施設・露地野菜、園芸作物、畜産等の農業が行われているが、資材高騰等で農業所得は伸び悩んでいる。資材高騰対策や共同乾燥施設・選果場等の共同利用施設の再編整備など支援をお願いしたい。
- JA では農畜産物の消費拡大を図るため、国産国消運動を展開している。県でもこれまで地産地消という考え方があったので、これと連動して、学校給食への活用を支援いただきたい。

(佐賀県生産組合連合協議会)

- 高温でいちごさんの育苗が難しく、農家は苦勞している。もしできれば、多良山系や脊振山系に育苗の施設を整備していただきたい。
- 薪利用が少なくなり、里山の木を伐採する量が減少。木の背丈が高くなり、田の日当たりが悪く、裏作が難しく、荒地となっている。里山の木の伐採をお願いしたい。

(佐賀県農協青年部協議会)

- 資材高騰、人手不足、価格転嫁が課題。平野部と中山間地では事情が異なる部分があり、国制度では一律で支援できない部分がある。同じ農業者に不公平感がないよう、県の支援をお願いしたい。
- 国は集約して大面積（面積要件50ha）、大規模経営を支援しているが、個人農家では面積要件を満たすことは難しい。県独自の支援をお願いしたい。

(JA 佐賀県女性組織協議会)

- 佐賀県協同組合女性連絡会が取り組んでいる環境保全活動や災害支援活動に多くの方に参加してもらいたい。広報の協力をお願いしたい。
- 最近はとても不安定な子どもたちが多い。子どもの心のケア、居場所づくりが必要。また、託児所がなく出産後に仕事復帰できないという女性の悩みも聞く。県の支援をお願いしたい。

(佐賀県農業共済組合)

- 農業経営を取り巻く自然災害のリスクは上昇している。農家の維持・拡大、経営の安定のためには共済制度は重要であり、国の食料・農業・農村基本計画の中でも災害に備える農業共済の重要性が明記された。共済組合の事業運営のため、国庫補助金の増額が必要。国への働きかけをお願いしたい。
- 県で行っているトレーニングファームとハウス栽培による多くの品目の生産拡大に向けた取組の情報共有をお願いしたい。

(佐賀県土地改良事業団体連合会)

- 農業政策は人口減少を踏まえた施策に転じている。土地改良においてもダウンサイジングや多様化など施設の最適化を進めなければならない。地域の将来像を描き、それになう施設の再整備が必要。今後の土地改良事業は目指すべき地域の農業スタイルになう政策に向かっていくべき。

(佐賀県森林組合連合会)

- 木材は価格転嫁ができておらず、組合経営は厳しさを増す。次世代へと森林を保全していくため、担い手確保や現場技術者の更なる処遇改善が必要。
- 林業アカデミーや高性能林業機械等への補助等の継続支援、新たに外国人労働者を対象とした研修会開催や研修費用への支援をお願いしたい。

(一般社団法人佐賀県木材協会)

- 住宅着工数や木造建築の減少により、木材価格や丸太価格が下がり、山主や事業者は大変厳しい状況。今後も県産材の利用拡大に努めてもらいたい。
- 平成21年度からクリーク防災工事に県産材が使用されてきたが、すでに8

割近く完成。今後はクリークの維持管理にも県産材の活用、またこれに代わる事業の検討をお願いしたい。

（一般社団法人全日本木材市場連盟）

- 脱炭素社会（J-クレジット）は追い風。国産材の需要が更に高まることを期待。山の所有者が誰に相談していいか分からないという状況が長年続いているため、「森の相談室（仮称）」を立ち上げたいと考えている。県の協力をお願いしたい。
- 林業界は人手不足が深刻。林業機械は高騰し、木材価格は低迷している。また、県外事業者の流入により、県内に大型機械が持ち込まれ災害につながるような整備も懸念。県内事業者で県内の林業を循環させたい。新たな林業機械のリース事業など更なる支援が必要。

（佐賀玄海漁業協同組合）

- 玄海は磯焼けが広がり、藻場が急速に失われている。また、スルメイカや黒まぐろの漁獲枠制限等により漁業者の収入は不安定な状況。磯焼け対策の抜本強化や県主導の調査、藻場再生の海域モデルの設置、漁獲制限を受ける漁業者への漁獲枠拡大支援、資源量に基づく管理の透明性向上、若手漁業者育成支援、ブルーカーボンと洋上風力（地域内での利益還元の仕組みづくり）の共存に向けた施策の推進をお願いしたい。
- 今のままでは離島漁業は10年持たない。担い手不足、燃油高騰、生活基盤の弱体化により漁業者は限界ぎりぎりの状況。離島漁業の衰退は地域の消滅につながる問題。離島に特化した支援が必要。若者の定住には生活基盤安定が必要。生活インフラの支援をお願いしたい。
- 離島の衰退、無人化は海洋監視、漁場管理、国境離島としての安全保障コストが上昇にもつながるため、離島の漁業は単なる産業ではなく、地域文化、海洋資源管理、国境離島としての役割を担う地域の根幹であるので、未来を守るための施策推進の支援をお願いしたい。

（佐賀県有明海漁業協同組合）

- 海苔養殖は今漁期も当初から栄養塩が少ない状況が続いたが、県の支援が

今年の成果に繋がったと思う。特に雨が降るまでのつなぎとして液体肥料の活用が効果的だったとの声が多い。

- 海苔は十分な栄養環境が必要不可欠。海況をみながら、効果的に窒素塩を添加できるよう専用船を検討するなど、迅速な整備体制を築いていくべき。
- 県の「佐賀県ノリ養殖の次なる10年に向け」という指針は大変心強く着実に進めてもらいたい。有明海の再生に向けて、ノリ養殖の安定と二枚貝の復活が喫緊の課題。県と一緒に頑張って全力で取り組んでいきたい。

(佐賀県漁協女性部連合会)

- きれいな海を目指して浜掃除に力を入れている。台風や大雨の時に大木が漂着し回収に苦慮している。県に重機の導入支援をお願いしたい。

(佐賀玄海漁協青壮年部)

- 温暖化や気候変動の影響で海洋環境が変化し、藻場の減少が進んでいる。藻場造成、藻場再生に向けた地盤づくりが重要。力を入れれば成果は出る。
- 一次産業でも若者は少なくなっている中で、新たな仕組みも必要になると思う。農業の耕作放棄地を一般の人と取り組むような仕組みを海でもそういう場所がたくさんあると思う。新たな仕組みができれば、J-クレジットや地域の活性、観光などにつながっていくのではないかなと思う。

(佐賀県有明海漁協青年部)

- 今年、海苔は良いと言われているが、七浦地区は漁場の8割が色落ち。栄養塩はぎりぎり、プランクトンも少なく、有明水産振興センターと話しても原因が分からない。有明海の異変の始まりは、底もののタイラギから異変が始まっている。長崎県・漁業者が納得のいく形で、国と県が責任をもって解決してほしい。これが解決しないと有明海再生はないと思う。

(佐賀県青果市場連合会)

- 青果物の流通は、命をつなぐライフライン。少子高齢化、消費の低下、消費ニーズの多様化、国内生産の減少で市場を取り巻く環境は厳しい。40年代に整備された全国の卸売市場が一斉に再整備の時期にきている。これが最優先の課題と理解してほしい。地域経済の発展を支え続けるためにも、

関係機関、県、市町の理解と協力をお願いしたい。

（佐賀県魚市場連合会）

- 水揚げ量は減少している。特に沿岸もの（イカ、魚類、あさり、タイラギ、サルボウ等）の減少が顕著。国、県、市町が協力して、海の水質環境の改善を図っていただきたい。また海の温暖化、特に日本近海で進んでおり、それに対応した漁業形態を考えていかなければいけない。
- 養殖に関しても魚種の選別や漁場の移動などで事業費が増え、持続できるところが限られてくる。国・県の協力が必要。持続的な研究と事業協力をお願いしたい。
- 選別作業者の人手不足が課題。外国人育成就労制度が2027年に変わるが、市場作業に関してはまだ決まっていない。国へ県からも強くお願いしたい。
- 茨城県の東海原発は消毒した水を排水し漁獲が減ったと聞いている。玄海原発はどうだろうか。我々が今後考えていく問題と思う。
- 諫早湾問題、国は開門調査をしないと決めたが、本当によかったのか疑問。

（佐賀県酒造組合）

- 県で高温障害に対応した新たな酒米作りなど進めてもらっているが、生産者が安定的に作ってくれるのか懸念。次なる継承者のためにも、安定生産に向けた環境づくりが必要。